



2020年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長澤 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 富川 健太郎
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6861-9630

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	2,377	8.0	311		304		333	
2019年6月期第1四半期	2,584	15.3	342		337		350	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	22.73	
2019年6月期第1四半期	24.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	6,916	4,370	63.2
2019年6月期	6,795	4,189	61.7

(参考)自己資本 2020年6月期第1四半期 4,370百万円 2019年6月期 4,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期					
2020年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.8	45		45		10		0.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期1Q	15,809,900 株	2019年6月期	14,387,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年6月期1Q	株	2019年6月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期1Q	14,680,860 株	2019年6月期1Q	14,387,000 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)における我が国経済は、雇用および所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦による世界経済の不確実性や、消費増税による消費マインドの落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況であります。

外食業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争が激化していることに加え、原材料価格の高止まりや人手不足による人件費の上昇、また、長梅雨や台風等の天候不順も影響し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は前事業年度に引き続き、大きく変化したお客様の視点に立って「事業の質的転換を図ること」、そして「現店舗の思い切った整理・再編に踏み込むこと」が最重要課題であると認識し、以下の施策に取り組んでまいりました。

運営効率が悪化している大型・空中階店舗の整理・再編の一環として、これら店舗の一部を分割して、当社既存ブランドとは異なる顧客ニーズを捉えるブランドを開発・出店いたしました。

具体的には、「金の蔵」の一部区画を分割し、目的来店型の専門業態としてファミリー層をターゲットにした「しゃぶしゃぶ団」を出店いたしました。また、株式会社甲羅と業務提携し、ファミリー層だけでなく学生に高い人気を誇る「赤から」を「金の蔵」とダブルネームで出店するなど、集客力の回復を図りました。

前事業年度に、『この国はうまいものであふれている』のコンセプトのもとリブランディングした「東方見聞録」は、全国各地にある名店や名物、名産などが、旅行気分で味わえる専門性の高いお店として生まれ変わり、お客様からご好評を得たことで順調に推移しており、「月の雫」1店舗を同ブランドに転換いたしました。

さらに、既存の日常食小型店舗を最大活用し、将来社員が独立して運営できる低投資小型フォーマットを確立することを目的として、「楽釜製麺所」1店舗を既存業態と大きく収益構造が異なるラーメン業態に転換いたしました。

これらの施策を実施するとともに、働き方や消費形態の変化等から需要が急増している中食に焦点をあて、弁当や惣菜を、WEB上や既存店舗の店頭等で販売するなど、新規事業も開始いたしました。

出退店につきましては、前事業年度に省人化モデル店としてブラッシュアップし、質的転換を果たした「アカマル屋」を1店舗新規出店した一方、商圈の変化などにより利益を確保することが困難であると判断した1店舗を閉店いたしました。

以上のように業態ポートフォリオの再編を進めると同時に、生産性の高い強固な経営基盤を構築するべく、各種取り組みに努めました。

より現場に傾斜する小さな本社をつくるため、それぞれの業態に集中した権限と責任を委譲するとともに、本社事務所を既存店舗の一部へ移転いたしました。

また、高止まりし続ける物流費を改善するため、共同配送のメリットをより享受できる物流センターへの切り替えを実施いたしました。

人材育成につきましては、お客様起点で考え行動する能動型組織へ転換するため、前事業年度から取り組んでいる三光マーケティング・カレッジにおいて第2期生を迎え、経営幹部人材への教育を推進いたしました。

以上の取り組みにより売上高は、23億77百万円(前年同期比8.0%減)となりました。営業利益につきましては、3億11百万円の損失(前年同期は営業損失3億42百万円)となりました。経常利益は3億4百万円の損失(前年同期は経常損失3億37百万円)、当四半期純利益は、3億33百万円の損失(前年同期は四半期純損失3億50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、24億12百万円となり、前事業年度末に比べ、3億47百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は45億4百万円となり、前事業年度末に比べ、2億26百万円減少いたしました。この結果、総資産は69億16百万円となり、前事業年度末に比べ、1億20百万円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、14億81百万円となり、前事業年度末に比べ、1百万円増加いたしました。固定負債は、10億64百万円となり、前事業年度末に比べ、62百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、25億45百万円となり、前事業年度末に比べ、60百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上等により43億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期通期の業績予想につきましては、2019年8月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420	1,685
売掛金	131	132
原材料	36	33
前払費用	262	257
その他	214	303
流動資産合計	2,065	2,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311	3,311
減価償却累計額	△2,654	△2,588
建物（純額）	657	723
工具、器具及び備品	899	868
減価償却累計額	△826	△777
工具、器具及び備品（純額）	72	90
土地	942	942
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	1,674	1,756
無形固定資産	45	42
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	2,718	2,439
その他	266	239
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,010	2,704
固定資産合計	4,730	4,504
資産合計	6,795	6,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370	475
未払金	228	213
未払費用	420	351
未払法人税等	70	29
未払消費税等	-	35
前受収益	180	127
設備関係未払金	17	68
資産除去債務	147	156
その他	43	24
流動負債合計	1,479	1,481
固定負債		
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	152	157
資産除去債務	642	586
その他	302	291
固定負債合計	1,126	1,064
負債合計	2,606	2,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,905
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	△639	△973
株主資本合計	4,189	4,370
純資産合計	4,189	4,370
負債純資産合計	6,795	6,916

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,584	2,377
売上原価	708	655
売上総利益	1,876	1,721
販売費及び一般管理費	2,218	2,033
営業損失(△)	△342	△311
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
受取配当金	0	0
協賛金収入	-	3
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
賃貸費用	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常損失(△)	△337	△304
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	1	-
減損損失	-	19
特別損失合計	1	19
税引前四半期純損失(△)	△339	△324
法人税等	11	9
四半期純損失(△)	△350	△333

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月12日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により普通株式1,422,900株を発行いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が515百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,905百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。